

平成27年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input checked="" type="checkbox"/> 21世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	模擬国連プログラムを活用した高度な英語運用能力の育成：近畿大学グローバル化を担う学生の育成に向けて	
研究者所属・氏名	研究代表者：国際学部 国際学科 准教授 春木 茂宏 共同研究者：国際学部 国際学科 准教授 Todd Thorpe 国際学部 国際学科 准教授 Andrew Atkins	

1. 研究目的・内容

英語による国際問題の議論や意思決定において、日本人大学生と外国人大学生および議論巧者と議論下手を比較対照することにより、どのような肯定的および否定的役割を担っているかを解明することが第一の研究目的である。さらにその成果に基づき、議論や意思決定におけるコミュニケーション能力を向上させる指導方法を提案、実施し、日本人大学生（近畿大学生）の英語運用能力の向上を目指すことが第二の研究目的である。

2. 研究経過及び成果

成果については二つの点を具体的な例として挙げ説明したい。

まず、日本人大学生と外国人大学生の議論におけるコミュニケーション・ストラテジーが大きく異なる。その一例をあげる。日本人大学生の場合「全会一致型」とも呼べるストラテジーを取る。つまり、ある国際問題に対する原因やその原因を解決する方法が何かを選択する際に、メンバーの全員の了解を取ってから決定することを目指す。例えば、情報共有段階では *I want you to share your ideas.* や *Do you understand (my explanation)?* などの表現を用い全員がお互いのことを理解しようとする。この方法には長所もあるが短所もある。長所はメンバー全員の相互理解に基づいているため最終合意は比較的簡単に行われる。しかし、短所は情報共有や合意形成に時間と労力がかかってしまう。一方、外国人大学生は「ラリー型」とも呼べるコミュニケーション・ストラテジーを取る。この方法では、各メンバーがそれぞれの意見を具体的に提示し合うが、この方法にも短所と長所がある。短所はメンバー間の意見の衝突が発生する。衝突が冷静な議論によって行われない場合、合意形成にも時間がかかり議論の雰囲気が悪くなる。一方、長所としては意見が合理的である場合、他のメンバーは納得し議論が迅速に進んでいく。

このような日本人大学生と外国人大学生とのコミュニケーション・ストラテジーの違いは、多くの場合、日本人大学生にとって不利に働く。つまり、日本人大学生が全会一致型で臨もうとして意見を述べ始めても、外国人大学生がラリー型で意見を提示することで先にその意見が採用されてしまう。この状態が継続すると、日本人大学生は議論に貢献しないメンバーだという認識ができてしまい、発言の頻度も意見の採用度合いもますます低くなっていくのである。

この例においては、英語力という言語能力の問題ではなく、コミュニケーション・ストラテジーに関する文化的相違が問題であり、いわゆる異文化コミュニケーションにおけるすれ違いが起こってしまっている。しかしながら、このようなコミュニケーション・ストラテジーの文化的相違に注意を向けることができない日本人大学生はこのような失敗の経験を英語力不足の問題であると取り違えて理解してしまう。しかし、残念ながらどれだけボキャブラリーや文法的知識を強化し、国際問題のリサーチを行っても、コミュニケーション・ストラテジーの文化的相違によるすれ違いが起こっていることに気付かなければ、つまり、日本人と同じような議論の仕方を外国人も取っているという誤解を解かなければ、同じ問題が繰り返されるだけである。

他の例としては、一定の議論が済んだ時に、議論の内容や合意事項をまとめ、それを口頭で説明し、メンバー全員で再確認するという議論行為が、外国人大学生は行うが日本人大学生（特に議論下手の日本人大学生）は行わないという特徴が挙げられる。議論における行為を「議論行為

(具体的な意見を提示したり意見交渉をしたりする行為)」と「メタ議論行為 (いわゆる司会役のようにメタ的に議論をまとめたり進行させたりする行為)」とに分けるとすると、日本人大学生はメタ議論行為が非常に少ないという特徴が見られる。つまり、外国人大学生は二つの行為を同時に行うため、議論自体も行うが議論全体の流れや方向付けも行うことができるのに対し、日本人大学生は議論行為にしか注意が向けられていないため、議論全体を把握しておらず主導権を握ることができないのである。このような議論コミュニケーションにおける異なる機能の重要性も現実のデータから発見することができた。

最後に本研究の経過を述べると、以上の例のようなコミュニケーション能力の向上を実現する能力や知識に関する研究を進めている段階である。

3. 本研究と関連した今後の研究計画

本研究では第二の目的である教育への応用までは進んでいない状態であるので、一定の知見を取り入れた英語コミュニケーション教育を提案し実施する必要がある。現在ではまだ具体的になっていないが、本年度に教育的応用に向けた研究を開始する予定である。

4. 成果の発表等

発表機関名	種類 (著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
現在は未発表		